

四 半 期 報 告 書

(第69期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2
第2【事業の状況】	3
1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	6
第4【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【ライツプランの内容】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	8
(6)【議決権の状況】	9
2【株価の推移】	10
3【役員等の状況】	10
第5【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	12
(2)【四半期連結損益計算書】	14
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	161,530	115,812	81,801	61,737	288,337
経常利益 (百万円)	10,354	3,142	4,807	2,391	9,886
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,275	△1,317	△1,295	171	△5,625
純資産額 (百万円)	—	—	146,689	126,409	126,937
総資産額 (百万円)	—	—	213,025	178,081	183,751
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,698.28	1,458.64	1,481.22
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	17.25	△17.82	△17.52	2.32	△76.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.0	60.6	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,524	1,684	—	—	17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,831	△6,339	—	—	△16,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△632	460	—	—	54
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	34,146	27,748	31,856
従業員数 (人)	—	—	15,759	14,905	15,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	14,905
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,364
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期増減率(%)
	金 額(百万円)	
二 輪・汎 用 事 業	16,709	△29.0
四 輪 事 業	44,833	△25.4
合 計	61,542	△26.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
二 輪・汎 用 事 業	16,951	△22.8	5,665	△21.1
四 輪 事 業	46,297	△24.2	15,649	△25.6
合 計	63,249	△23.8	21,314	△24.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期増減率(%)
	金 額(百万円)	
二 輪・汎 用 事 業	16,723	△24.4
四 輪 事 業	45,014	△24.6
合 計	61,737	△24.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	25,998	31.8	19,260	31.2
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド	12,819	15.7	7,108	11.5

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）の売上高は、617億3千7百万円と前年同四半期に比べ200億6千4百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では167億2千3百万円と前年同四半期に比べ54億8百万円の減収、四輪事業では450億1千4百万円と前年同四半期に比べ146億5千6百万円の減収となりました。利益においては、生産効率の向上や経費節減などを行ったものの、販売減少に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は18億3千万円、経常利益は23億9千1百万円と前年同四半期に比べ、それぞれ29億3千8百万円、24億1千5百万円の減益となりました。一方、四半期純損益は、前第2四半期連結会計期間において製品保証引当金の繰入があったことにより、前年同四半期に比べ14億6千7百万円増益の1億7千1百万円の四半期純利益となりました。

所在地別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。また、四輪車製品はエコカー減税などの影響による「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、欧米向け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は325億5千7百万円と前年同四半期に比べ120億2千万円の減収となりました。

(米 州)

米州市場の低迷による販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は162億5千5百万円と前年同四半期に比べ88億6千8百万円の減収となりました。

(アジア)

中国・インドでの四輪車製品の販売増加や、インド・インドネシアでの二輪車・汎用製品の販売が実質増加したものの、タイ・台湾などでの販売が減少したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は233億5千万円と前年同四半期に比べ9億2千6百万円の減収となりました。

(欧 州)

各国の新車購入支援策などにより欧州市場は上向きつつあるものの、生産調整や販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は11億2千6百万円と前年同四半期に比べ11億6千9百万円の減収となりました。

■所在地別売上高

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総 合 計	81,801	61,737	△20,064	△24.5
日 本	44,577	32,557	△12,020	△27.0
米 州	25,123	16,255	△8,868	△35.3
ア ジ ア	24,276	23,350	△926	△3.8
欧 州	2,296	1,126	△1,169	△50.9
連 結 調 整	△14,472	△11,552	2,920	—

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、277億4千8百万円と、前四半期連結会計期間末に比べ6億4千9百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加や製品保証引当金の減少などはあったものの、仕入債務の増加及び減価償却費や税金等調整前四半期純利益などにより24億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同四半期に比べ18億5千8百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、有形固定資産取得などにより、12億8千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同四半期に比べ27億6千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は長期・短期債務の調達及び返済により18億7千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは前年同四半期に比べ25億9千7百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、37億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社(工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	157	平成21年9月
角田第三工場	宮城県 角田市	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	218	平成21年9月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	69	平成21年9月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	84	平成21年9月
ケーヒンアイピーティーマ ニュファクチュアリン グ・インコーポレーテッ ド	米国 インディアナ州	四輪事業	生産設備等	101	平成21年9月
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランプーン	二輪・汎用事業	生産設備等	202	平成21年6月

(注) 1. 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③重要な設備の新設、除却等

当第2四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,066	6.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,777	5.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,785	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,205	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,068	1.44
アールービーシー デクシア インベス ター サービスーズ トラスト, ロンド ン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	990	1.34
オーエム02ステートストリート80 8424クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	886	1.20
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	818	1.11
計	—	48,938	66.15

(注) 1. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,066千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,777千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,068千株

2. 前第1四半期会計期間末現在、大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバスおよびメロン バンク トリーティー クライアント オムニバスは、当第2四半期会計期間末現在において大株主ではなくなりました。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか4名の共同保有者から、平成21年8月31日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成21年8月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,114	2.86
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	83	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	113	0.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,800	739,308	—
単元未満株式	普通株式 32,646	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,308	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	21,800	—	21,800	0.03
計	—	21,800	—	21,800	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,369	1,304	1,350	1,482	1,631	1,622
最低(円)	1,009	1,024	1,135	1,158	1,417	1,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

[役職の異動]

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	購買本部長兼リスク マネジメントオフィサー	代表取締役 取締役副社長	生産本部長兼購買 本部長兼リスクマ ネジメントオフィ サー	佐々 和幸	平成21年9月1日
取締役	管理本部特命担当	取締役	生産本部生産担当	松尾 正司	平成21年9月1日
取締役	生産本部長	取締役		佐藤 忠吾	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,656	24,898
受取手形及び売掛金	34,084	28,927
有価証券	7,113	9,000
商品及び製品	7,474	6,043
仕掛品	4,307	3,669
原材料及び貯蔵品	12,418	16,288
その他	5,559	7,380
流動資産合計	95,614	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,576	19,863
機械装置及び運搬具（純額）	33,450	35,666
工具、器具及び備品（純額）	6,215	6,314
土地	9,280	7,833
建設仮勘定	2,482	4,606
有形固定資産合計	※1 71,005	※1 74,284
無形固定資産	2,603	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	4,965
長期貸付金	445	439
その他	4,234	5,197
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	8,858	10,577
固定資産合計	82,467	87,545
資産合計	178,081	183,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,310	21,536
短期借入金	4,600	6,392
1年内返済予定の長期借入金	719	22
未払費用	7,352	8,863
未払法人税等	1,022	1,381
製品保証引当金	1,162	7,214
役員賞与引当金	—	37
事業構造改善引当金	296	—
その他	2,240	5,813
流動負債合計	43,705	51,260

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,039	217
退職給付引当金	2,853	3,057
役員退職慰労引当金	337	358
その他	1,736	1,919
固定負債合計	7,967	5,552
負債合計		
	51,672	56,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	102,349	104,407
自己株式	△31	△30
株主資本合計	117,191	119,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,639
為替換算調整勘定	△11,335	△11,332
評価・換算差額等合計	△9,305	△9,693
少数株主持分		
	18,523	17,381
純資産合計		
	126,409	126,937
負債純資産合計		
	178,081	183,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	161,530	115,812
売上原価	138,367	104,644
売上総利益	23,163	11,167
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,598	—
製品保証引当金繰入額	18	—
給料	2,511	—
退職給付費用	100	—
役員退職慰労引当金繰入額	49	—
その他	8,953	—
販売費及び一般管理費合計	13,231	※1 8,977
営業利益	9,931	2,190
営業外収益		
受取利息	403	186
受取配当金	125	107
為替差益	—	539
受取補償金	—	139
助成金収入	—	174
その他	372	195
営業外収益合計	900	1,341
営業外費用		
支払利息	150	198
固定資産廃棄損	115	134
その他	212	56
営業外費用合計	478	389
経常利益	10,354	3,142
特別利益		
製品保証引当金戻入額	471	42
保険差益	—	28
その他	—	7
特別利益合計	471	77
特別損失		
減損損失	7	127
製品保証引当金繰入額	5,991	—
投資有価証券評価損	31	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 832
特別損失合計	6,029	959
税金等調整前四半期純利益	4,796	2,260
法人税等	1,728	2,492
少数株主利益	1,792	1,084
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,275	△1,317

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,801	61,737
売上原価	70,422	55,239
売上総利益	11,379	6,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	814	—
製品保証引当金繰入額	10	—
給料	1,235	—
退職給付費用	51	—
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
その他	4,471	—
販売費及び一般管理費合計	6,610	※1 4,667
営業利益	4,768	1,830
営業外収益		
受取利息	219	95
受取配当金	35	15
為替差益	—	261
受取補償金	—	139
助成金収入	—	159
その他	178	107
営業外収益合計	434	779
営業外費用		
支払利息	85	89
固定資産廃棄損	72	114
その他	237	13
営業外費用合計	395	217
経常利益	4,807	2,391
特別利益		
製品保証引当金戻入額	471	—
保険差益	—	28
その他	—	7
特別利益合計	471	35
特別損失		
減損損失	7	125
製品保証引当金繰入額	5,991	—
投資有価証券評価損	31	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 30
特別損失合計	6,029	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△750	2,270
法人税等	△453	1,429
少数株主利益	998	669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,295	171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,796	2,260
減価償却費	8,429	7,678
減損損失	7	127
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	115	134
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,342	△6,058
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	188	△177
前払年金費用の増減額(△は増加)	106	336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184	△20
受取利息及び受取配当金	△528	△293
支払利息	150	198
売上債権の増減額(△は増加)	△1,859	△5,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,376	2,150
仕入債務の増減額(△は減少)	44	4,591
その他	△727	△2,247
小計	12,535	3,919
利息及び配当金の受取額	528	202
利息の支払額	△150	△188
法人税等の支払額	△3,389	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,524	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,563	△6,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	366	342
投資有価証券の取得による支出	△335	—
投資有価証券の売却による収入	166	1,073
長期貸付けによる支出	△516	△305
長期貸付金の回収による収入	305	297
その他	743	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,831	△6,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,864	△2,167
長期借入れによる収入	248	3,560
長期借入金の返済による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,331	△739
少数株主への配当金の支払額	△1,412	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	△4,107
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,146	※ 27,748

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、131,856百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入につ いて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に 対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">234百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	234百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,735百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入につ いて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に 対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	213百万円
被保証者	保証金額								
従業員	234百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	213百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)										
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額は、四半期連結財務諸 表提出会社における事業所再編のための労務費関連 費用561百万円及び設備関連費用239百万円及び連結 子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円 を計上したものであります。</p>	運賃及び荷造費	1,014百万円	製品保証引当金繰入額	138百万円	給料	2,192百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円
運賃及び荷造費	1,014百万円										
製品保証引当金繰入額	138百万円										
給料	2,192百万円										
退職給付費用	56百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)										
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社におけ る早期退職に伴う特別退職金30百万円を計上したも のであります。</p>	運賃及び荷造費	551百万円	製品保証引当金繰入額	135百万円	給料	1,066百万円	退職給付費用	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円
運賃及び荷造費	551百万円										
製品保証引当金繰入額	135百万円										
給料	1,066百万円										
退職給付費用	23百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) <table data-bbox="231 334 786 530"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>10,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△493 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,146 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,139 百万円	有価証券勘定のうち短期投資	10,500 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△493 百万円	現金及び現金同等物	34,146 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) <table data-bbox="885 334 1441 530"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>6,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△3,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,748 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,656 百万円	有価証券勘定のうち短期投資	6,800 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,707 百万円	現金及び現金同等物	27,748 百万円
現金及び預金	24,139 百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	10,500 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△493 百万円																
現金及び現金同等物	34,146 百万円																
現金及び預金	24,656 百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	6,800 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,707 百万円																
現金及び現金同等物	27,748 百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,985 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21 千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	739	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,027	24,933	22,656	2,185	81,801	—	81,801
(2) セグメント間の 内部売上高	12,549	190	1,620	111	14,472	(14,472)	—
計	44,577	25,123	24,276	2,296	96,273	(14,472)	81,801
営業利益	1,914	1,059	3,325	124	6,424	(1,655)	4,768

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,423	16,185	22,047	1,080	61,737	—	61,737
(2) セグメント間の 内部売上高	10,133	69	1,302	46	11,552	(11,552)	—
計	32,557	16,255	23,350	1,126	73,289	(11,552)	61,737
営業利益 又は営業損失(△)	△1,673	189	3,449	△2	1,963	(133)	1,830

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,559	50,392	43,926	4,651	161,530	—	161,530
(2) セグメント間の 内部売上高	23,537	339	3,481	237	27,595	(27,595)	—
計	86,097	50,731	47,407	4,888	189,125	(27,595)	161,530
営業利益	2,564	2,703	6,309	542	12,118	(2,186)	9,931

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,857	31,240	40,768	1,945	115,812	—	115,812
(2) セグメント間の 内部売上高	17,638	271	2,712	92	20,714	(20,714)	—
計	59,495	31,511	43,480	2,038	136,526	(20,714)	115,812
営業利益 又は営業損失(△)	△3,742	56	5,737	8	2,059	130	2,190

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	24,983	22,549	3,821	0	51,355
II 連結売上高					81,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	27.6	4.7	0.0	62.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	16,184	21,908	1,895	20	40,008
II 連結売上高					61,737
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	35.5	3.1	0.0	64.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	50,438	43,685	7,898	0	102,021
II 連結売上高					161,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	27.0	4.9	0.0	63.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	31,239	40,514	3,270	21	75,045
II 連結売上高					115,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.0	35.0	2.8	0.0	64.8

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

注記すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,458円64銭	1株当たり純資産額 1,481円22銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円25銭	1株当たり四半期純損失金額 17円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,275	△1,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,275	△1,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 17円52銭	1株当たり四半期純利益金額 2円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,295	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,295	171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議されました。

①中間配当金総額	739百万円
②1株当たり中間配当金	10円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。